

経済情勢

2011年10月

在コロンビア日本大使館

I 概要

- サントス大統領は 11～14 日、オルギン外務相、ロダド鉱山・エネルギー相（当時）、ディアス・グラナドス商工観光相、カルドナ運輸相及び経済界関係者と共に訪日し、投資保護協定に署名したほか、EPA 共同研究の開始に合意した。
- 政府は 23 日、競争力強化のための「生産改善プログラム（TPP）」に新たにエコツーリズム及び酪農業の 2 分野を加えると発表した。
- 12～16 日、ボゴタにてトルコ・コロンビア FTA 交渉第 3 回会合が開催された。
- 第 2 四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.2%と、個人消費が牽引役となり、2010 年通年（同+4.3%）、2011 第 1 四半期（同+4.7%）から上昇した。

II 主な出来事

<国内情勢>

（1）経済見通し

（ア）ウリベ中銀総裁（3 日、当地紙報道）

ウリベ中銀総裁は、世界経済減速によるコロンビアへの影響について、国際的な石油価格の下落を挙げた。石油輸出は総輸出の約半分を占めることから、影響は免れないとした。

（イ）エチェベリ財務相（9 日、当地紙報道）

エチェベリ財務相は、2012 年の実質 GDP 成長率（以下、成長率）見通しを+5.0%とし、世界的な金融危機が懸念されるものの、コロンビアは備えが出来ていると述べた。

（ウ）国際通貨基金（IMF）（20 日）

IMF は、2011 年の成長率見通しを+4.6%から+4.9%に上方修正した。

（2）経済政策

（ア）短期国債（TES）借り換え実施

エチェベリ財務相は 20 日、2012 年、2013 年及び 2014 年に償還期限が到来する 6.4 兆ペソの短期国債（TES）について、償還期限がそれぞれ 2015 年、2018 年及び 2026 年のものと借り換えを実施した。なお、国債の借り換え規模としては史上最大であった。

（イ）生産改善プログラム

ディアス・グラナドス商工観光相は 23 日、競争力強化のための「生産改善プログラム（TPP）」に新たにエコツーリズム及び酪農業の 2 分野を加える旨発表した。なお、これまで 12 分野（①エビ養殖、②牛肉、③ヤシ、油及び脂、④チョコレート店・同工場・同原材料、⑤ビジネス・アウトソーシング、⑥情報技術及びソフトウェア開発、⑦化粧品及び洗面用品、⑧医療ツーリズム、⑨自動車・同部品、⑩図形コミュニケーション産業、⑪繊維、縫製、デザイン及びファッション、⑫電力エネルギー財及び関連サービス）が選定されて

いる。

(ウ) エネルギー政策

カルデナス鉱山・エネルギー相は 23 日、ワシントンにて、ポンマン米エネルギー次官と会談を行った。同次官は、コロンビアが数年後に中米及びアンデス諸国向けのエネルギー輸出を計画している点につき、特にインフラ面での協力に関心がある旨表明した。

(エ) 燃料価格の決定方式変更

カルデナス鉱山・エネルギー相は 27 日、燃料価格について、国際石油価格との連動性を高め、価格の上昇幅を緩やかにすべく、30 日以降は新しい算出方式を用いる旨発表した。

(3) インフラ関係

(ア) 公共インフラ入札庁 (INCO) によるプロジェクトの発表

INCO は 28 日、総距離 5,000 キロメートル (道路) 及び 1,000 キロメートル (鉄道)、計 40 兆ペソ相当の入札パッケージ 8 つを発表した。工事計画、資金調達、環境配慮、法整備等の構成 (estructuración) を経て、本年 10 月以降入札を実施し、着工は 2013 年中頃になるとみられている。

(イ) ブエナVENTOURA 港

カルドナ運輸相は 6 日、ブエナVENTOURA 港について、大型コンテナ船が入れるよう深さを 13.5 メートルに掘り下げる旨発表した。工事はブエナVENTOURA 港会社が担当する。また、同相は、環境認可が下りれば、中長期的には深さ 15 メートルを検討しているとした。

(ウ) ボゴタ市内交通システム

サントス大統領は 29 日、クララ・ロペス・ボゴタ市長代理と会談し、ボゴタ市の地下鉄建設計画について、FS 調査の結果が妥当と判断された場合、政府として支援する用意がある旨伝えた。また、主要幹線道路 7 番通り (Carrera 7) に検討している「緑回廊」輸送システムについては、追加的な FS 調査と資金調達計画が必要と述べた。

(4) 企業動向

(ア) 炭鉱大手ドラモンド社 (21 日、当地紙報道)

ドラモンド社は、同社の 2011 年石炭生産量見通しについて、前年比 +14% の 2,500 万トンに達するとした。

(イ) 日野自動車 (13 日、20 日、当地紙報道)

日野自動車の販売を行う Praco Didacol のプラディジャ社長は、コタ市工場にて、トランスミレニオ用にデザインされた車台 2 種類を用い、一月当たり 240 台の生産を開始すると述べた。また、2012 年生産見通し (バス・トラック) については、国内及びエクアドル向けが好調なことから、2011 年の 4,157 台 (見込み) から 5,000 台に増加するとした。

（５）その他

（ア）石油生産地域におけるストライキの発生

18 日晩、主要石油生産地域であるメタ県プエルト・ガイタン市のルビアレス油田及びキファ油田（いずれもパシフィック・ルビアレス社）において、労働条件の改善を求める暴動及びストライキが発生した。これを受け当局は一時外出禁止令を発出したが、その後労働者等はパシフィック・ルビアレス社経営陣と暫定合意に至ったことを理由に、ストライキを中止した。なお、同社は、労働者との対話機会を設けることに合意している。

（イ）米州開銀（IDB）による融資（16 日、当地紙報道）

IDB は、パスト市、ポパジャン市、アルメニア市及びサンタ・マルタ市の 4 都市における公共交通機関開発計画のための 3.2 億ドルの融資を発表した。

<対外関係>

（１）対トルコ FTA

12～16 日にボゴタに於いて、トルコ・コロンビア自由貿易協定（FTA）交渉の第 3 回会合が開催された。税関手続き及び貿易促進に関する協議が終了したほか、市場アクセスについて進展がみられた。なお、第 4 回会合は 11 月にアンカラで行われる予定である。

（２）対ベネズエラ関係

8 日、サントス大統領は全国貿易連盟（Analdex）の総会に出席し、ベネズエラ政府は自由貿易を信用していないことから、対ベネズエラ貿易は今後、偶発的な利益関係となろうとした。また、同国のコロンビア輸出企業に対する債務に関し（外貨管理委員会（Cadivi）が外貨発給許可を出さないため、2006 年末以降、同企業への支払いが滞っているもの）、債務総額 9.5 億ドルのうちこれまで 8.28 億ドルが返済されたとした。

（３）対アジア関係

（ア）サントス大統領及び経済閣僚の日本及び韓国訪問

サントス大統領は、オルギン外務相、ロダド鉱山・エネルギー相（当時）、ディアス・グラナドス商工観光相、カルドナ運輸相及び経済界関係者と共に、日本（11～14 日）及び韓国（14～16 日）を訪問した。日本とは、投資保護協定が署名されたほか、EPA 共同研究を開始させることで合意した。また、ジェットロは 13 日、同政府要人を迎え、駐日コロンビア共和国大使館との共催により、インフラ・鉱業エネルギービジネスセミナーを開催した。

韓国とは、両国 FTA 交渉の早期終了を目指すことで合意し、2012 年上半期中に署名したいとした。なお、鉄鋼大手ポスコ社は、パシフィック・ルビアレス社（加）の子会社であるブルー・パシフィック・アセット社との間でコロンビアにおける鉄鉱物の採掘と生産に関する MOU（投資額 2 千万ドル）を、ファナルカ・グループ（「コ」）とは石油パイプライン建設用のパイプ製造に関する MOU（投資額は約 2 億ドル）をそれぞれ締結した。また、STX グループ及び Dongbu グループは、アンティオキア開発機構（Idea）との間で、アンティオキア県ネコクリ市における石炭開発に関する MOU を締結した。

(イ) 対 APEC 関連

コロンビアは 22 日、APEC の税関手続小委員会への招待国となることが加盟 21 カ国の満場一致で認められた。なお、期間は 3 年間である。

<経済指標>

(1) 経済活動全般

(ア) 実質 GDP 成長率 (DANE 発表)

第 2 四半期の成長率(前年同期比、以下同)は+5.2%と、個人消費が牽引役となり、2010 年通年(+4.3%)、2011 第 1 四半期(+4.7%)から上昇した。

産業別にみると、石油及び天然ガスが好調であった鉱業(+10.3%)、及び、旺盛な個人消費を反映し小売売上が大幅に伸びた商業・修繕・レストラン・ホテル(+7.2%)が前期に続き高い伸びを示したほか、航空輸送と補完サービスが堅調であった運輸・倉庫・通信(+7.1%)も好調であった。他方、農林水産業、製造業、建設業などは平均を下回った。農林水産業はコーヒー生産の落ち込みが影響した。建設業は前期に比べ改善しているものの、政権 1 年目は入札実施期間となること、洪水被害に見舞われたこと及び汚職問題が明るみに出たことに伴う公共工事の遅れから、2 期連続マイナスを記録した。もっとも、新規建設着工承認面積、住宅ローン及びセメント販売量が増加傾向にあることから、第 3 四半期以降はプラス推移が見込まれる。また、需要項目別にみると、総固定資本形成が+14.8%と高い伸びをみせたほか、前期に続き個人消費(+6.4%)が牽引した。他方、輸入の伸びは+28.4%であった。

(イ) 実質工業生産指数 (DANE 発表)

7 月の実質工業生産指数(コーヒー豆加工を除く)は前年同月比+3.9%となった(前月は同+3.2%)。製糖(同+39.5%)及び自動車車体(同+36.0%)が伸びた。

(ウ) 実質小売売上高指数 (DANE 発表)

7 月の実質小売売上高指数は前年同月比+11.8%となった(前月は同+11.9%)。自動車・二輪車(同+21.2%)の寄与度が最も高かったほか、家庭用情報機器(同+49.6%)も好調であった。

(エ) 消費者信頼感指数 (Fedesarrollo 発表)

8 月の消費者信頼感指数 (ICC) は 24.9%と、前月 (27.5%) から悪化した。また、前年同月から 13.9%ポイント悪化している。

(2) 産業動向

(ア) 原油生産量 (国家炭化水素庁 (ANH) 発表)

8 月の原油生産量は前年同月の日量 78.8 万バレルから同 95.2 万バレル (エコペトルル関連同 83.8 万バレル、その他同 11.4 万バレル) へと増加した。

(イ) コーヒー

(i) 生産及び輸出 (コーヒー生産者連合会 (FNC) 発表)

FNC 加盟コーヒー生産者による 8 月のコーヒー生産量は 46.6 万袋（1 袋=60 kg, 前年同月 68.3 万袋）、同輸出量は 38.4 万袋（同 59.9 万袋）と、生産量、輸出量ともに前年同月を大きく下回った。また、輸出額は 1.5 億ドル（前年同月は 1.8 億ドル）であった。

（ii）価格（国際コーヒー機関発表）

9 月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均 1 ポンド=2.88 ドル（前月は同 2.87 ドル）であった。

（3）物価・雇用（DANE 発表）

（ア）物価

8 月の消費者物価上昇率は+3.27%（前年同月比、以下同）と、前月の 3.42%から僅かに減速した。食料（4.77%→4.61%）など、衣服及び輸送を除く全ての部門で低下した。なお、中銀のインフレ目標は 3±1%。また、8 月の生産者物価上昇率は+5.24%（前月は+4.76%）であった。

（イ）雇用

8 月の全国平均失業率は 10.1%と、前年同月の 11.2%から 1.1%ポイント改善した。2010 年 8 月以降、失業率は低下傾向を維持している。なお、主要 13 都市の平均失業率についても、前年同月の 12.2%から 10.4%へと大幅に改善している。

（4）金融：金融政策

30 日、中銀理事会は定例政策決定会合を開き、政策金利を 2 ヶ月連続して 4.50%に据え置く旨発表した。また、背景として、「世界経済の減速が懸念されるなか、コロンビアの 2011 年上半期の経済成長率は 5%と概ね予想通りであったこと、第 3 四半期はそれを上回り 2011 年通年では 4.5~6.5%が達成されるとみられること、さらに短期及び中長期の期待インフレ率は中銀のインフレ目標（3±1%）範囲内で推移するとみられること」を挙げた。なお、最近の為替レートの不安定化から、2010 年 9 月 15 日以降継続してきた為替介入（1 日最低 2 千万ドルのドル買い）は 10 月以降停止することを決定した。加えて、対ドル為替レート（TRM）が前 10 営業日移動平均比 2%以上のペソ安もしくはペソ高となった場合、2 億ドルを上限にドル売り乃至ドル買いを実施する旨決定した。

（5）税収（国税・関税庁（DIAN）発表）

7 月の税収は前年同月比+14.3%の 7.0 兆ペソとなり、内訳は所得税（5.7 兆ペソ）、付加価値税国内徴収分（3.3 兆ペソ）、金融取引税（0.4 兆ペソ）、関税（0.4 兆ペソ）、付加価値税国外徴収分（1.0 兆ペソ）であった。また、1~7 月累計の税収は前年同期比+30.1%の 54.2 兆ペソとなった。

(6) 国際収支（中銀発表）・貿易収支（DANE 発表）

(ア) 国際収支

2011年第2四半期の経常収支は25.5億ドルの赤字となった。貿易収支及び経常移転収支の黒字が拡大した一方、所得収支及びサービス収支の赤字が拡大した。資本収支の流入超は、前年同期の25.3億ドルから36.4億ドルへ増加した。直接投資の流入超が拡大したこと及び証券投資が流出超から流入超に転じたことが要因であった。

(イ) 貿易収支

7月の貿易収支（FOB）は、輸出の伸びが輸入を大きく上回った結果、前年同月の8,290万ドルの赤字から5.5億ドルの黒字に転じた。輸出（FOB）は+55.0%（前年同月比、以下同）の48.9億ドルと、原油・石油製品（+74.2%）及び石炭（+73.0%）の伸びが大きく貢献した一方、輸入（CIF）は、輸送機器（+56.4%）など資本財（+45.7%）が増加し、+32.8%の45.6億ドルとなった。

Ⅲ. 主な経済指標

(1) 実質GDP成長率 (単位: %, 出所: 国家統計庁 (DANE))	10/2Q	10/4Q	11/1Q	11/2Q
前年同期比	4.7	5.4	4.7	5.2
(2) 経済活動指数 (単位: %, 出所: DANE)	10/7	11/5	11/6	11/7
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	1.7	5.5	3.2	3.9
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	0.4	5.6	3.5	4.8
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	14.1	11.4	11.9	11.8
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位: 万㎡)	145.0	304.7	326.2	179.0
(3) 失業率 (単位: %, 出所: DANE)	10/8	11/6	11/7	11/8
(ア) 全国平均	11.2	10.9	11.6	10.1
(イ) 主要13都市平均	12.2	11.8	11.3	10.4
(4) 消費者物価上昇率 (単位: %, 出所: DANE)	10/8	11/6	11/7	11/8
(ア) 前月比	0.11	0.32	0.14	-0.03
(イ) 前年同月比	2.31	3.23	3.42	3.27
(5) 政策金利 (単位: %, 出所: 中央銀行)	10/9	11/7	11/8	11/9
	3.00	4.50	4.50	4.50
(6) 為替 (対ドル為替レート) (単位: ペソ, 出所: 中央銀行)	10/9	11/7	11/8	11/9
(ア) 月初	1,826.31	1,772.32	1,777.82	1,780.26
(イ) 月末	1,799.89	1,777.82	1,783.66	1,915.10
(ウ) 最高値	1,788.05	1,748.41	1,765.53	1,780.26
(エ) 最安値	1,826.31	1,777.82	1,811.68	1,915.63
(7) 株式指数IGBC (単位: ポイント, 出所: 「コ」証券取引所)	10/9	11/7	11/8	11/9
(ア) 月初	14,474.52	14,075.58	14,100.52	13,470.37
(イ) 月末	14,710.97	14,039.31	13,421.00	12,915.80
(ウ) 最高値	14,710.97	14,159.21	14,100.52	13,884.17
(エ) 最安値	13,985.66	13,129.50	12,702.19	12,853.70
(8) 国際収支 (単位: 百万ドル, 出所: 中央銀行)	10/2Q	10/4Q	11/1Q	11/2Q
経常収支	-1,436.0	-2,793.9	-1,910.6	-2,550.4
資本収支	2,530.6	4,026.5	3,155.0	3,644.5
誤差脱漏	48.2	-25.7	-28.8	124.5
外貨準備増 (-) 減	1,142.8	1,206.9	1,215.5	1,218.7
(9) 貿易 (単位: 百万ドル, 出所: DANE)	10/7	11/5	11/6	11/7
(ア) 輸出額 (FOB)	3,154.9	4,764.8	4,709.1	4,890.4
(イ) 同 年内累計	22,404.2	22,091.1	26,800.2	31,690.6
(ウ) 輸入額 (FOB)	3,237.8	4,691.2	4,331.0	4,345.0
(エ) 同 年内累計	20,506.2	20,267.1	24,598.1	28,943.0

(10) 労働者送金 (単位：百万ドル，出所：中央銀行)	10/8	11/6	11/7	11/8
	337.9	336.1	327.4	379.7
(11) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	10/9	11/7	11/8	11/9
注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	7,763.79	8,535.54	8,535.54	8,535.54
(12) 自動車販売台数 (単位：台，出所：Econometria社)	10/8	11/6	11/7	11/8
(ア) 単月	22,192	27,030	29,799	28,500
(イ) 年内累計	150,309	158,217	188,016	216,516

(了)